

代表者名	永田 浩一	所管部課名	建設交通部建設交通政策課
所在地	秋田市土崎港西1-12-6	設立年月日	昭和45年 4月21日

【沿革及び県の出資理由】

秋田県が開発した秋田湾臨海工業地帯に進出した企業の貨物輸送を目的に地方鉄道として、昭和45年4月に当時の国鉄、秋田県及び進出企業の出資により設立されたものである。

【出資者】(20年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	180,000	36.0
市町村			0.0
その他	8	320,000	64.0
計	9	500,000	100.0

【事業】

①主たる業務

貨物鉄道輸送。  
JR貨物(株)から受託した貨車入換業務及び貨車検修業務。

②事業実績 (百万円、千トン)

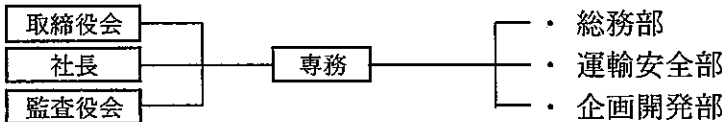
事業名等	17年度	18年度	19年度
貨物運輸収入	244	289	245
貨物輸送量	373	451	376

③19年度事業概要及び20年度事業計画・目標

19年度の輸送量は、車扱貨物の減送の影響で計画の95%となりました。レール・枕木交換などの設備投資を計画的に実施したほか、無線機の更新を行うなど安全対策を積極的に行いました。  
20年度は硫酸の輸送が廃止となり、輸送量が215千トンと大きく減送となりますが、収支の均衡を図りながら、安全安定輸送に努めてまいります。

【組織】

①運営機構



②役員数(直近改選後) (人)

	取締役	監査役
常勤	3	1
内、県退職者	1	0
内、県職員	0	0
非常勤	6	2
内、県退職者	0	0
内、県職員	1	0
計	9	3
内、県関係者	2	0

③職員数(H20.4.1現在)(人)

正職員	32	正職員平均年齢	29.3年
内、県退職者	0		
出向職員	0	49.8歳	
内、県職員	0		
臨時・嘱託	0		
内、県退職者	0		
計	32	正職員平均年収	5,349千円
内、県関係者	0		

役員報酬支給対象者数	4人
役員報酬支給対象者平均年齢	64歳
平均役員報酬額(年額)	2,826千円

【財務】

①損益状況(19年度) (千円)

	金額
経常収入 A	368,929
受託事業収入	32,935
補助金収入	0
自主事業収入	331,176
運用益収入	3,468
その他	1,350
経常支出 B	355,614
人件費	274,465
その他	81,149
経常損益 C=A-B	13,315
経常外収入等	18,270
経常外支出等	15,560
当期損益	16,025

県の損失補償額	-
県の債務保証額	-

②財務状況(19年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	302,879	32.7
固定資産	623,979	67.3
資産計	926,858	100.0
流動負債	134,696	14.5
短期借入金	0	0.0
固定負債	1,617	0.2
長期借入金	0	0.0
引当金等	230,217	24.8
負債計	366,530	39.5
資本金	500,000	53.9
剰余金等	60,328	6.5
資本計	560,328	60.5
負債・資本計	926,858	100.0

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	324,715	165,693	100.0%

※ 他に中小企業退職金共済制度 159,022千円

【県の財政支出】 (千円)

	17年度	18年度	19年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	-	-	-	
委託費	-	-	-	
貸付残高	-	-	-	

1 主な経営指標

項目		単位	17年度	18年度	19年度	17-18増減	18-19増減
健全性	自己資本比率	%	59.42	57.44	60.45	▲ 1.97	3.01
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	247.54	172.45	224.86	▲ 75.09	52.41
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	25,653	41,921	57,946	16,268	16,025
	経常利益率	%	▲ 5.33	7.99	3.61	13.32	▲ 4.38
	総資本利益率	%	▲ 2.22	3.62	1.44	5.84	▲ 2.19
発展性	経常収入額	千円	370,295	430,095	368,929	59,800	▲ 61,166
効率性	総資本回転率		0.42	0.45	0.40	0.04	▲ 0.06
	職員1人当たり経常収入	千円	7,714	8,777	7,686	1,063	▲ 1,091
	人件費比率	%	71.14	62.52	74.40	▲ 8.61	11.87

2 経営目標の達成状況

経営目標			17年度	18年度	19年度	20年度
経営改善指標	経常利益 (千円)	目標	5,000	7,093	7,453	1,000
		実績	▲ 19,745	34,351	34,351	
経営改善指標	管理費比率 (%)	目標	18	18	18	18
		実績	16	17	18	
事業成果指標	輸送量 (千トン)	目標	403	432	396	215
		実績	373	451	376	
事業成果指標	運転事故件数 (件)	目標	0	0	0	0
		実績	0	0	1	
	顧客満足度指数	目標	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

輸送量は計画を若干下回ったものの、コスト削減等により経常利益は目標を大きく上回る13百万円を計上することができました。  
 硫酸輸送が廃止となる20年度は、経営環境がより一層厳しいものとなるので、職員の削減と経費の節減を進め収支の均衡を図ると共に、安全設備の改修を計画的に実施し、安全安定輸送に努めてまいります。

4 総合評価 (計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
・貨物輸送量の減少のため営業収益は58百万円の減少となったが、営業費用を39百万円削減したことにより、経常利益13百万円を確保できている。ただし、全般検査が不要な構内専用機関車への転用による修繕引当金取崩12百万円が経常利益の大部分である。 ・硫酸輸送廃止に対応して出向、嘱託等の全員整理、機関車1輛の廃棄による経費削減等の厳しい経営体質のスリム化により、ぎりぎりの計画が立てられている。	